

事務事業名		政務活動支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 -				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外				担当係	庶務係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	22	一般	1	1	1	市単独事業・国県補助事業 市単独事業 任意的事業・義務的事业 任意的事业				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法 直営				
					地方自治法、佐野市議会政務活動費の交付に関する条例	事業分類 支援事業				
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議員1人当たり年間30万円の政務活動費を交付し、当該年度の政務活動費に残余があるときは、返還している。なお、収支報告書の提出に当たっては、領収書等の添付を義務付けている。 平成25年度分から、収支状況一覧を市議会ホームページに掲載し、並びに収支報告書及び領収書の写しの閲覧ができるようにしている。		交付議員数	26人				
		支出総額	7,105,315円				
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
議員一人当たりの政務活動費交付金額		千円	275	285	273	300	
政務活動費交付総額		千円	7,143	7,405	7,105	7,800	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市議会議員		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		市議会議員数	人	26	26	26	26	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 政務活動の活発化により、調査研究された事項が提案又は要望として市政に反映される。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		政務活動費支出総額/交付総額	%	92	95	91	100	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

議決機関としての権能が十分に発揮することができるよう支援する。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		議員提案件数	件	2	2	2	2	
		決議・意見書提案件数	件	4	2	0	2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金		千円								
	県支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円	7,143	7,405	7,105	7,800				
	事業費計(A)		千円	7,143	7,405	7,105	7,800	0			
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
				交付金	7,143	交付金	7,405	交付金	7,105	交付金	7,800
人件費		人	2	2	2	2					
のべ業務時間		時間	480	450	450	450					
人件費計(B)		千円	1,868	1,773	1,752	1,752	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,011	9,178	8,857	9,552	0				

事務事業名	政務活動支援事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年の地方自治法の改正により、議会における会派又は議員に対する調査研究費等の助成が制度化され、旧佐野市議会においては平成13年度から、旧田沼町及び旧葛生町の町議会においては平成14年度から、政務調査費として交付を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成24年の地方自治法の改正により、調査研究活動に必要な経費に限定していた使途が、選挙又は私的な支出を除き幅広く認められるようになったが、佐野市議会においては、平成25年度より「政務調査費」から「政務活動費」に名称を変更し、使途の範囲は従前のとおりとした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	政務活動費の使途について、市民から透明性の確保が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	政務活動に要する費用が賄えるよう議員報酬が増額になれば、この事業を廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					